

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	15	不断の歳出削減	
	No.	67	所管課	総務部技術検査室
実施項目名	公共事業コスト構造改善の推進			
現状	平成21年度、コストと品質の両面を重視する「宮崎市公共事業コスト構造改善プログラム(計画期間平成21～25年度)」を策定し、その後、計画期間を平成27年度まで2ヶ年延伸し、公共事業の品質の向上と経済的なコスト構造改善に取り組んでいる。			
課題	平成23年度は、目標改善率4%に対し、実績は2.9%となった。最終計画年度(平成25年度)に総合コスト改善率の目標(7%)の達成を目指しているが、算定対象となる取り組み施策が減少したこと等により、厳しい状況である。			
具体的な取組内容	<p>①取り組み結果を検証するとともに、コスト構造改善について理解を深め、又、創意工夫を啓発し、新たな施策事例(NETIS)等を紹介しながら、各課の今後の積極的な取り組みを促すため、幹事会、推進委員会を開催する。</p> <p>②ライフサイクルコストや社会的コストについても情報を収集し、事業課のコスト改善に対する意識の向上と、一元的な方針が必要であるため作成したマニュアルについて関係職員に庁内ラン等で重ねて周知していく。</p> <p>【総合コスト改善率】 H25: 7%</p>			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な公共事業の実施</li> <li>・公共事業による社会的コスト(環境負荷・振動騒音等)の低減</li> </ul>			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共事業コスト構造改善推進委員会・幹事会の開催		実施		
備考 (用語の説明)	<p>ライフサイクルコスト: 建設や補修など、施設の耐用年数の期間内に投入する総費用</p> <p>社会的コスト: 工事に伴うCO2排出抑制による地球温暖化対策や騒音・振動の抑制、渋滞損失の低減など社会に与える影響を低減させるために要する費用</p>			

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動、新規職員を対象にコスト構造改善の説明会を開催(5/23)</li> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会幹事会を開催(6/7)</li> <li>・土砂活用部会を開催し、平成24年度の実績を説明(6/25)</li> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会を開催(7/5)</li> <li>・平成24年度コスト構造改善の実績をホームページに掲載(8/7)</li> <li>・庁内メールで各課へ積極的な取組みを依頼(5回)</li> </ul>	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂活用部会を開催し、平成25年度上半期の活用状況を説明(10/30)</li> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会幹事会を開催(11/21)</li> <li>・庁内メールで各課へ積極的な取組みを依頼(4回)</li> <li>・平成25年度の実績として改善率5.2%(改善額1,056百万円)で、前年度より増加したが、目標の7.0%は達成できなかった。</li> </ul>	
26年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動・新規職員を対象にした説明会でコスト構造改善について説明(5/1)</li> <li>・土砂活用部会を開催し、平成25年度の実績を説明(5/30)</li> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会幹事会を開催(6/5)</li> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会を開催(7/2)</li> <li>・平成25年度コスト構造改善の実績をホームページに掲載(7/18)</li> <li>・技術検討委員会を開催し、今後の取組みについて検討(8/26)</li> </ul>	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業コスト構造改善推進委員会幹事に対し、今後の取組みについて意見の聴取を依頼(10/8)</li> <li>・今後の取組みについて決定する(対象金額は10,000千円以上・実施期間はH27まで延伸など)(11/26)</li> <li>・工事の監督・検査説明会を開催(12/12)(コストについて説明)</li> <li>・平成26年度の実績として改善率6.7%(改善額1,068百万円)で前年度より増加したが、目標の7.0%は達成できなかった。</li> </ul>	
27年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動・新規職員を対象にした説明会でコスト構造改善について説明(5/22)</li> <li>・土砂活用部会を開催し、平成26年度の実績を説明(6/3)</li> <li>・第1回公共事業コスト構造改善推進委員会幹事会を開催(6/18)</li> <li>・第1回公共事業コスト構造改善推進委員会を開催(7/14)</li> <li>・平成26年度コスト構造改善の実績をホームページに掲載(7/31)</li> </ul>	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回技術検討会を開催(9/25)</li> <li>・第2回公共事業コスト構造改善推進委員会幹事会を開催(10/27)</li> <li>・第2回公共事業コスト構造改善推進委員会を開催(11/18)</li> <li>・第2回技術検討会を開催(2/16)</li> <li>・上記会議により、コスト構造改善にかわる具体的な施策として「コスト縮減意識の継承」と「技術検査室からの情報発信」を軸に進めていくことになった。</li> <li>・平成27年度の実績として改善率5.0%(改善額783百万円)で、目標の7.0%は達成できなかった。</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図った。</li> <li>・LED照明、太陽光発電システム等の採用によりライフサイクルコスト等の改善を図った。</li> </ul>				
		効果額内訳	不要額	1,056,000 千円	積算内訳	
		1,056,000 千円	必要額		積算内訳	
	26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図った。</li> <li>・LED照明の採用によりライフサイクルコスト等の改善を図った。</li> </ul>				
		効果額内訳	不要額	1,068,000 千円	積算内訳	
		1,068,000 千円	必要額		積算内訳	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図った。</li> <li>・LED照明の採用によりライフサイクルコスト等の改善を図った。</li> </ul>					
	効果額内訳	不要額	783,000 千円	積算内訳		
	783,000 千円	必要額		積算内訳		

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	15	不断の歳出削減	
	No.	68	所管課	企画財政部財政課
実施項目名	補助金の適正化			
現状	補助金は、その目的や効果を設定して制度を構築するが、設定当初の目的を達成したものや、社会経済情勢の変化に対応していないものも見受けられる。			
課題	補助要綱制定の徹底と事業効果等の観点から再点検を行い、廃止・統合を含めた見直しを推進していく。			
具体的な取組内容	①事業評価制度を活用した、補助事業の点検 ②予算執行・要綱等設定時点での審査			
期待される効果	・補助金の透明性の確保・補助事業の執行の適正化 ・廃止や見直しによる歳出削減			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
継続事業評価の実施		実施	⇒	⇒
予算執行・要綱等設定時での審査		実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	○	<p>【補助事業の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価を実施し、事業の必要性や有効性、効率性など観点から点検した。</li> </ul> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行の合議時や要綱等作成の合議の際、適正な執行が図られるよう点検した。</li> <li>・事業開始時からの社会情勢の変化や事業効果等の観点から再点検を行い、廃止、統合等を含めた見直しの検討をするよう通知した。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【補助事業の点検】</p> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価や予算執行等の合議を踏まえ、平成26年度当初予算編成の中で徹底した事業の見直しに取り組み、補助金の廃止、見直しを行った。</li> </ul>	
26年度	中間	○	<p>【補助事業の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価を実施し、事業の必要性や有効性、効率性など観点から点検した。</li> </ul> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行の合議時や要綱等作成の合議の際、適正な執行が図られるよう点検した。</li> <li>・補助金執行が適正に図られるよう、管理職を対象とした研修を行い、更に事務の手続きについて通知した。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【補助事業の点検】</p> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価や予算執行等の合議を踏まえ、平成27年度当初予算編成の中で徹底した事業の見直しに取り組み、補助金の廃止、見直しを行った。</li> </ul>	
27年度	中間	○	<p>【補助事業の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価を実施し、事業の必要性や有効性、効率性など観点から点検した。</li> </ul> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算執行の合議時や要綱等作成の合議の際、適正な執行が図られるよう点検した。</li> <li>・補助金執行が適正に図られるよう、管理職を対象とした研修を行い、更に事務の手続きについて通知した。</li> </ul>	
	最終	◎	<p>【補助事業の点検】</p> <p>【予算執行時点の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価や予算執行等の合議を踏まえ、平成28年度当初予算編成の中で徹底した事業の見直しに取り組み、補助金の廃止、見直しを行った。</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)			
25年度	廃止事業: 66事業 △788,371 見直事業: 244事業 1,158,015 国・県の補助事業を活用した補助金等の増				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	
26年度	廃止事業: 112事業 △1,524,917 見直事業: 228事業 1,591,398 国・県の補助事業を活用した補助金等の増				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	
27年度	廃止事業: 113事業 △1,527,089 見直事業: 229事業 1,593,570 国・県の補助事業を活用した補助金等の増				
	効果額内訳	不要額		積算内訳	
		必要額		積算内訳	

## 第7次宮崎市行財政改革大綱実施計画調書

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営	
	中	2	健全財政の確立	
	小	15	不断の歳出削減	
	No.	69	所管課	福祉部長寿支援課
実施項目名	敬老バスカの委託料算定方法等の見直し			
現状	<p>70歳以上の高齢者の生きがいづくりや健康づくりのため、路線バスを一乗車100円で利用することができる「敬老バスカ」を交付している。</p> <p>平成24年10月から敬老バスカの利用区域を縮小した(乗車・降車ともに宮崎市外の場合を対象外とした)。</p>			
課題	対象年齢(70歳以上)人口が年々増加しており、事業費の増大が懸念される。			
具体的な取組内容	乗車実績データの分析を踏まえ、市負担割合や利用範囲等の事業内容について検討を行う。			
期待される効果	・事業費の伸びを抑制することによる事業の安定的な継続			
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業内容(市負担割合や利用範囲等)の検討		準備・検討	⇒	実施
備考 (用語の説明)				

各年度の取組概要		△：準備、検討    ○：一部実施、方針決定    ◎：実施完了、効果継続		
25年度	中間	△	敬老バスカ保有者情報の管理に加え、乗車実績データ分析を行うことのできる「敬老バスカ管理システム」の開発に着手した。	
	最終	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の委託料負担割合は現行どおりの88%となった。</li> <li>・敬老バスカ管理システムを12月に完成させた。今後は、事業内容の検討に向け、乗車実績データの分析を行う。</li> </ul>	
26年度	中間	△	敬老バスカ管理システムを活用した乗車実績データの分析に着手した。引き続き事業内容の検討に向け、データの分析を行う。	
	最終	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の委託料負担割合は現行どおりの88%となった。</li> <li>・乗車実績データの分析を行った。今後は、分析した結果を踏まえ、引き続き事業内容について検討を行う。</li> </ul>	
27年度	中間	△	敬老バスカ管理システムを活用した乗車実績データの分析を基に、公共交通機関関係部署との協議を開始した。引き続きデータの分析結果及び関係各課の意見を踏まえ、事業内容の検討を行う。	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の委託料負担割合は現行どおりの88%となった。</li> <li>・敬老バスカ管理システムを活用した乗車実績データの分析を基に、公共交通機関関係部署との協議を開始した。引き続きデータの分析結果及び関係各課の意見を踏まえ、事業内容の検討を行う。</li> </ul>	

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)—必要額(取組みに要した額)				
	25年度	不要額: 敬老バスカ委託料減少額(前年比) 必要額: 敬老バスカ管理システム開発業務委託費用				
		効果額内訳	不要額	8,848 千円	積算内訳	委託料減少額(前年比)
	7,882 千円	必要額	966 千円	積算内訳	@966千円*1式	
	26年度					
		効果額内訳	不要額		積算内訳	
			必要額		積算内訳	
27年度						
	効果額内訳	不要額		積算内訳		
		必要額		積算内訳		